

貸借対照表

(平成17年9月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,578,825	流 動 負 債	396,195
現金及び預金	1,136,886	買掛金	106,647
売掛金	354,213	未払費用	36,022
製品	85	未払法人税等	136,056
原材料	933	未払消費税等	17,293
前渡金	2,215	前受金	18,972
繰延税金資産	77,681	預り金	2,356
その他の流動資産	7,879	賞与引当金	60,000
貸倒引当金	△1,070	返品調整引当金	16,671
固 定 資 産	264,723	その他の流動負債	2,177
(有形固定資産)	47,462	負 債 合 計	396,195
建物	6,190	資 本 の 部	
車両運搬具	1,458	資 本 金	277,375
工具器具備品	39,813	資 本 剰 余 金	284,375
(無形固定資産)	41,376	資本準備金	284,375
特許権	4,791	利 益 剰 余 金	886,792
ソフトウェア	35,505	利益準備金	3,600
電話加入権	1,079	任意積立金	20,000
(投資その他の資産)	175,884	別途積立金	20,000
投資有価証券	23,240	当期末処分利益	863,192
子会社株式	27,000	自 己 株 式	△1,188
敷金保証金	99,246	資 本 合 計	1,447,353
繰延税金資産	26,397	負 債 ・ 資 本 合 計	1,843,549
資 産 合 計	1,843,549		

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成16年10月1日から
平成17年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額		
経 常 損 益 の 部	営 業 損 益 の 部	営 業 収 益		
		売 上 高		1,913,447
		営 業 費 用		
		売 上 原 価	979,095	
		返 品 調 整 引 当 金 戻 入 額	16,685	
		返 品 調 整 引 当 金 繰 入 額	16,671	
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	503,813	1,482,894	
	営 業 利 益		430,553	
	営 業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益		
		受 取 利 息	12	
受 取 配 当 金		950		
受 取 事 務 代 行 手 数 料		1,942		
雑 収 入		276	3,181	
営 業 外 費 用				
雑 損 失	13	13		
経 常 利 益			433,721	
特 別 損 益 の 部	特 別 損 失			
	固 定 資 産 除 却 損	252		
	投 資 有 価 証 券 評 価 損	6,749	7,002	
税 引 前 当 期 純 利 益			426,719	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		184,163		
法 人 税 等 調 整 額		△5,210	178,952	
当 期 純 利 益			247,767	
前 期 繰 越 利 益			615,424	
当 期 未 処 分 利 益			863,192	

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

(注記事項)

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式……移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のないもの……移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 製品……個別法に基づく原価法
 - 原材料……最終仕入原価法に基づく原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産……定率法
 - なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - 無形固定資産
 - 特許権……定額法
 - 市場販売目的のソフトウェア……販売可能な見込有効期間（3年以内）に基づく定額法
 - 自社利用目的のソフトウェア……社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法
4. 重要な引当金の計上基準
 - 貸倒引当金……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - 返品調整引当金……製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。
5. 消費税及び地方消費税の処理方法
 - 税抜方式によっております。

貸借対照表関係

1. 有形固定資産の減価償却累計額	44,476千円
2. 子会社に対する金銭債権債務	
子会社に対する短期金銭債権	29,642千円

損益計算書関係

1. 子会社との取引高	
売上高	72,176千円
営業取引以外の取引高	1,942千円
2. 1株当たり当期純利益	44円40銭
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
当期純利益	247,767千円
普通株主に帰属しない金額	14,500千円
(うち利益処分による取締役賞与金)	(14,500千円)
普通株式に係る当期純利益	233,267千円
普通株式の期中平均株式数	5,253千株

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払事業税	9,559千円
賞与引当金	27,058千円
研究開発費損金不算入額	58,624千円
製品廃棄損	90千円
返品調整引当金	6,783千円
その他	1,961千円
繰延税金資産合計	<u>104,078千円</u>
繰延税金資産純額	<u>104,078千円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった 主な項目別の内訳

法定実効税率	40.69%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.17%
同族会社の留保金額に係る法人税及び住民税額	3.16%
その他	<u>△2.08%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>41.94%</u>